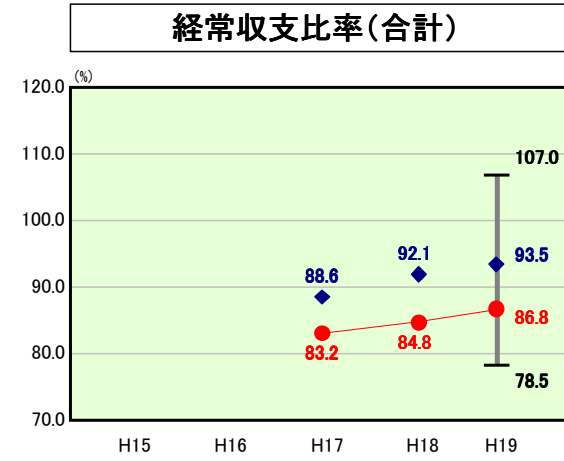


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

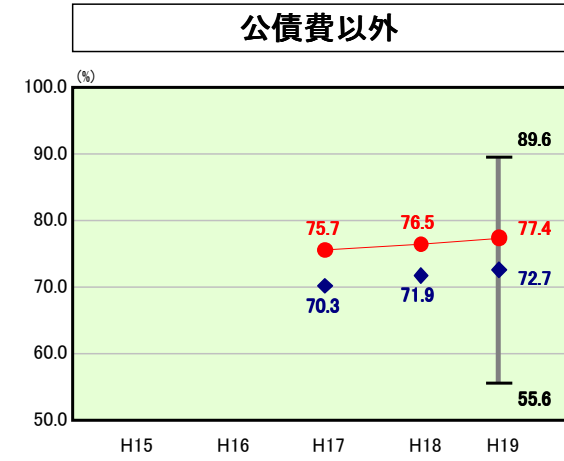
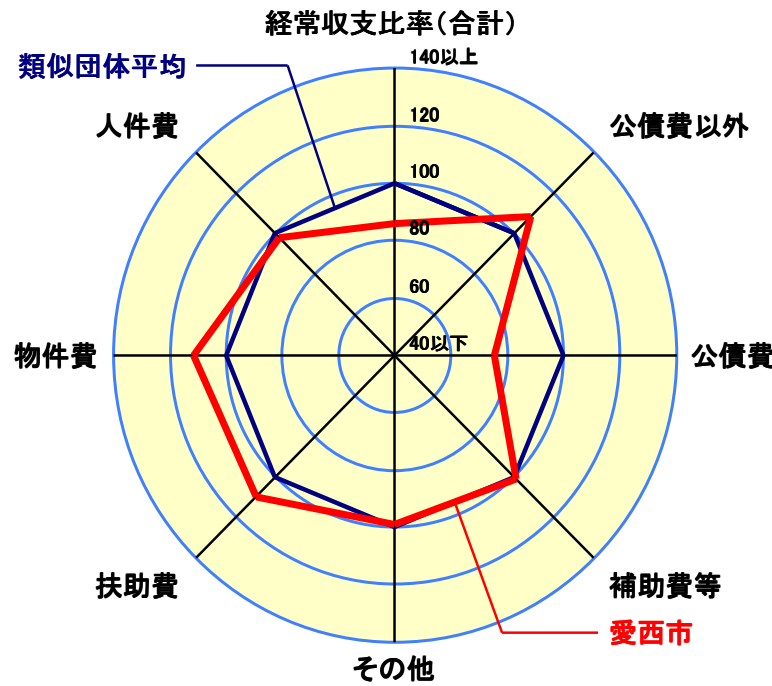
経常収支比率の分析



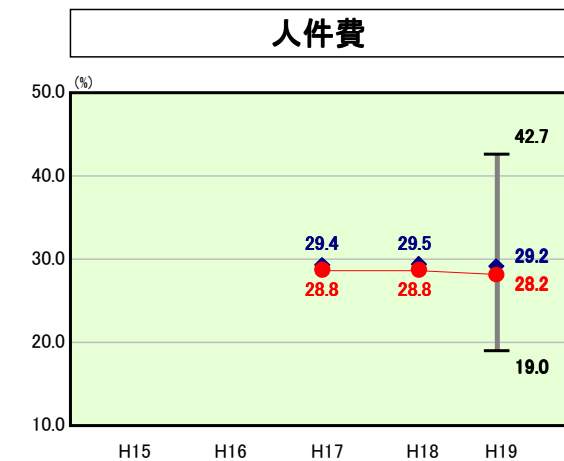
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	66,287 人(H20.3.31現在)
面積	66.63 km ²
歳入総額	20,986,108 千円
歳出総額	19,369,419 千円
実質収支	1,616,689 千円

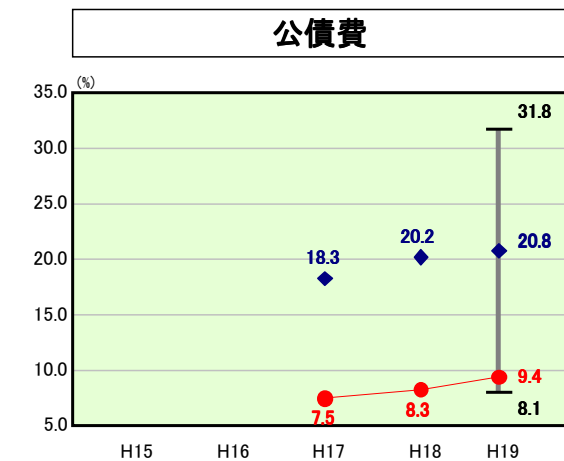
H19類似団体内順位 9/127
全国市町村平均 92.0
愛知県市町村平均 84.9



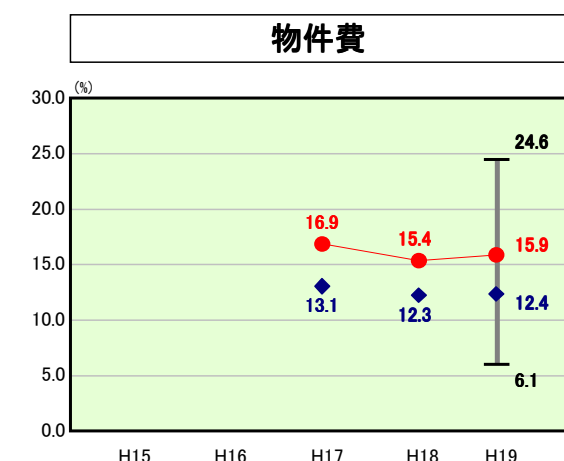
H19類似団体内順位 98/127
全国市町村平均 71.7
愛知県市町村平均 69.9



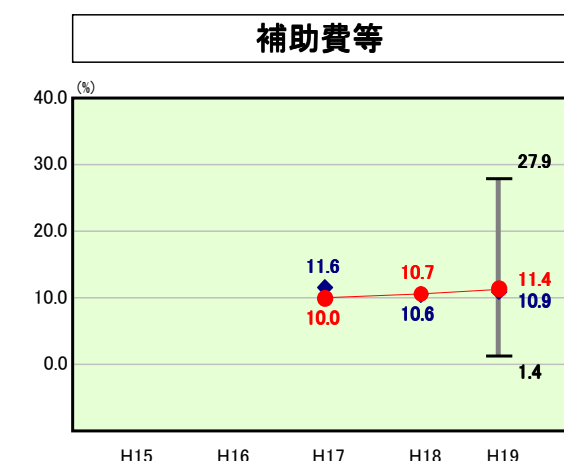
H19類似団体内順位 58/127
全国市町村平均 28.0
愛知県市町村平均 25.3



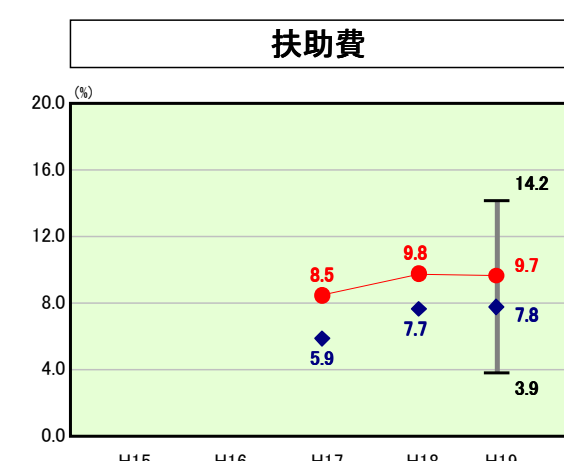
H19類似団体内順位 2/127
全国市町村平均 20.3
愛知県市町村平均 15.0



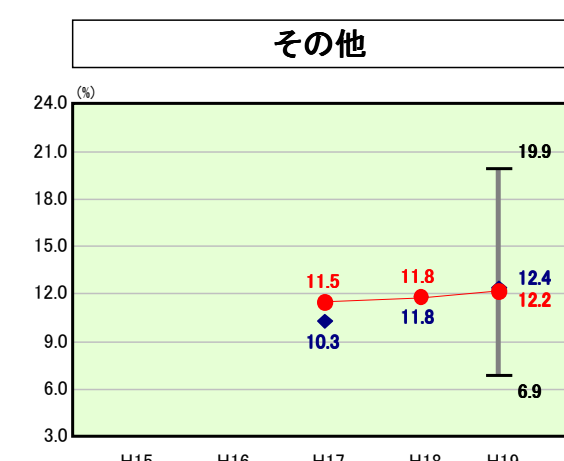
H19類似団体内順位 112/127
全国市町村平均 13.1
愛知県市町村平均 14.2



H19類似団体内順位 61/127
全国市町村平均 10.4
愛知県市町村平均 11.9



H19類似団体内順位 111/127
全国市町村平均 8.8
愛知県市町村平均 9.1



H19類似団体内順位 55/127
全国市町村平均 11.4
愛知県市町村平均 9.4

※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

- 人件費
議員報酬手当が類似団体平均より上回るものの、職員の退職不補充や特別昇給抑制等による職員給与の抑制に努めたことにより、全体的には類似団体平均より若干下回った。議員数は次回の改選時に削減を実施するとともに、今後も集中改革プランに掲げた取組の実施により、職員数や職員給与の適正化を図る。
- 物件費
職員の退職不補充に対応した臨時職員採用による賃金の増加、合併前の旧町村から継承された施設の維持管理費、指定管理者制度導入に伴う委託料の増加が物件費を押し上げ、類似団体平均より上回る結果となった。行政改革の推進により、公共施設の統合・廃止を含めた有効活用を検討していく。
- 扶助費
昨年度より扶助費に占める割合は減少しているものの、合併前の旧町村の各事業を引き継いでいるため手厚い扶助の状況であることが、類似団体平均より大きく上回る要因となっている。今後の少子高齢化が進むなかで、扶助費の増加が見込まれるため、真に必要な事業の取捨選択が必要となる。
- 公債費
合併前の旧町村において、できる限り地方債に頼らない事業展開を実施した結果、地方債の新規発行を抑え、類似団体平均より大きく下回る結果となった。今後、合併特例債を中心とした新規発行による増加が見込まれるが、計画的に事業を推し進め、償還金額の平準化を図る。
- 補助費等
一部事務組合に対する負担金の増加が影響し、前年度より若干上昇の結果となった。また、補助費等の約30%を占める各種団体等への補助交付金においても、補助金の交付基準等の明確な基準を設けて、既存の補助金の見直し・廃止を検討していく。
- その他
類似団体平均と比較してもほぼ同等な数値となっている。その他の内容は、特別会計等への繰出金が主なものである。特別会計においては独立採算制の原則に返った事業全体の見直しを推進するとともに、特別会計への繰出基準を明確にし、単純な特別会計の不足分に対する繰り出しを抑制し、普通会計の負担を減らしていく。